

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	V－O	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	19,948,763	17,439,054	実質収支比率	8.6	7.5
市町村名	白石町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	19,179,590	16,755,644	経常収支比率	91.6	89.9	
					首都	×	歳入歳出差引	769,173	683,410	(※1)	(92.1)	(90.8)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,354	98,616	標準財政規模	7,921,754	7,796,019	
						×	実質収支	680,819	584,794	財政力指数	0.33	0.33	
人口	令和2年国調(人)	22,051 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>96,025</td> <td>24,154</td> <th>公債費負担比率</th> <td>18.8</td> <td>18.0</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	96,025	24,154	公債費負担比率	18.8	18.0
	平成27年国調(人)	23,941 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>294,214</td> <td>383,959</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	294,214	383,959	健全化判断比率		
	増減率 (％)	-7.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	21,398 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>297,753</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	297,753	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	21,120 <th>2,936</th> <td>3,606</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>92,486</td> <td>408,113</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.2</td> <td>10.1</td>		2,936	3,606	指数表選定	○	実質単年度収支	92,486	408,113	実質公債費比率	10.2	10.1
	令05.01.01(人)	21,741 <th rowspan="2">第1次</th> <th>24.9</th> <td>28.3</td> <th></th> <td></td> <th></th>	第1次	24.9	28.3					得実負担比率	-	-	
	うち日本人(人)	21,533 <th>2,334</th> <td>2,411<th></th><td></td><th></th></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>2,398,659</td> <td>2,361,911</td>		2,334	2,411 <th></th> <td></td> <th></th>					基準財政収入額	2,398,659	2,361,911	
	増減率 (％)	-1.6 <th rowspan="2">第2次</th> <th>19.8</th> <td>18.9</td> <th></th> <td></td> <th></th>	第2次	19.8	18.9					基準財政需要額	7,303,370	7,111,289	
	うち日本人(％)	-1.9 <th rowspan="2">第3次</th> <th>6,543</th> <td>6,735</td> <th></th> <td></td> <th></th>		第3次	6,543	6,735					標準税収入額等	2,976,455	2,959,774
面積 (km ²)	99.56		55.4		52.8			<td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>7,474,774</td> <td>7,028,423</td>		経常経費充当一般財源等	7,474,774	7,028,423	
人口密度 (人/km ²)	221						<td></td> <th>歳入一般財源等</th> <td>10,290,197</td> <td>9,606,324</td>		歳入一般財源等	10,290,197	9,606,324		
世帯数 (世帯)	7,247				<td></td> <th><td></td><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></th>		<td></td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>						
職員の状況 (※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,644,548	14,019,949		
	市区町村長	1	7,760		一般職員	232	741,008	3,194	うちの公的資金	10,581,530	11,574,171		
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,982,433	9,908,689		
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	7	19,719	2,817	債務負担行為額(支出予定額)	1,031,339	1,152,652		
	議会議長	1	3,280		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	385,000	385,000		
	議会議員	14	2,550		合計	234	749,580	3,203	積立金現在高	2,830,914	2,834,452		
					ラスバイレス指数	96.6			減債基金	2,019,572	2,013,022		
									その他特定目的基金	4,571,062	4,577,857		
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	白石町国民健康保険特別会計	(4)	白石町下水道事業会計	(5)		(6)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(15)	財団法人文化振興財団	(※3)	
		(3)	白石町後期高齢者医療特別会計					(7)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)				
								(8)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)				
								(9)	佐賀県西部広域環境組合				
								(10)	杵島地区衛生処理組合				
								(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
								(13)	佐賀西部広域水道企業団(水道事業会計)				
								(14)	佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,459,985	12.3	2,459,985	30.3	普通税	2,459,985	100.0	-
地方譲与税	136,056	0.7	136,056	1.7	法定普通税	2,459,985	100.0	-
利子割交付金	785	0.0	785	0.0	市町村民税	1,137,654	46.2	-
配当割交付金	9,105	0.0	9,105	0.1	個人均等割	40,405	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	10,271	0.1	10,271	0.1	所得割	1,033,162	42.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,211	1.3	-
地方消費税交付金	509,216	2.6	509,216	6.3	法人税割	31,876	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	1,207	0.0	1,207	0.0	固定資産税	1,022,429	41.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,021,941	41.5	-
自動車取得税交付金	856	0.0	856	0.0	軽自動車税	110,387	4.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	189,515	7.7	-
自動車税環境性能割交付金	11,823	0.1	11,823	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	36,088	0.2	36,088	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	15,762	0.1	15,762	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	14,544	0.1	14,544	0.2	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,218	0.0	1,218	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	5,427,308	27.2	4,904,711	60.4	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,904,711	24.6	4,904,711	60.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	522,597	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	8,618,462	43.2	8,095,865	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,066	0.0	3,066	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	274,168	1.4	-	-	合計	2,459,985	100.0	-
使用料	66,266	0.3	14,629	0.2				
手数料	52,562	0.3	-	-				
国庫支出金	1,898,475	9.5	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,790,084	14.0	-	-				
財産収入	20,311	0.1	5,921	0.1				
寄附金	1,428,519	7.2	-	-				
繰入金	1,440,636	7.2	-	-				
繰越金	683,410	3.4	-	-				
諸収入	163,204	0.8	132	0.0				
地方債	2,509,600	12.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	40,000	0.2	-	-				
歳入合計	19,948,763	100.0	8,119,613	100.0				

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率 (%)	現・計 (%)	合計	99.2	98.1	98.0
		市町村民税	99.2	98.4	98.3
		純固定資産税	99.1	97.5	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,646,706	実質収支	451,087
下水道	505,435	再差引収支	444,244
上水道	65,808	加入世帯数(世帯)	3,064
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,538
交通	-	被保険者	166
国民健康保険	183,815	1人当り	保険税(料)収入額
その他	891,648		国庫支出金
			保険給付費
			465

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	113,907	0.6	-	113,893
総務費	3,450,241	18.0	47,802	1,856,484
民生費	4,036,281	21.0	217,058	1,712,056
衛生費	1,067,078	5.6	34,967	761,634
労働費	2,093	0.0	-	93
農林水産業費	2,759,742	14.4	1,897,386	667,478
商工費	189,186	1.0	2,694	133,599
土木費	1,289,060	6.7	592,975	763,847
消防費	505,384	2.6	10,238	459,707
教育費	3,821,941	19.9	2,419,805	1,116,479
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,944,677	10.1	-	1,935,754
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,179,590	100.0	5,222,925	9,521,024

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,489,675	33.8	4,256,945	4,238,018	51.9
人件費	2,420,640	12.6	2,118,115	2,099,188	25.7
うち職員給	1,449,310	7.6	1,277,412	-	-
扶助費	2,124,358	11.1	203,076	203,076	2.5
公債費	1,944,677	10.1	1,935,754	1,935,754	23.7
元利償還金	1,944,675	10.1	1,935,752	1,935,752	23.7
内 うち元金	1,885,001	9.8	1,876,078	1,876,078	23.0
訳 うち利子	59,674	0.3	59,674	59,674	0.7
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	7,466,990	38.9	4,723,887	3,236,756	39.7
物件費	2,255,435	11.8	1,021,938	882,833	10.8
維持補修費	134,452	0.7	55,934	45,947	0.6
補助費等	2,322,284	12.1	1,873,311	1,251,110	15.3
うち一部事務組合負担金	763,918	4.0	747,199	628,879	7.7
繰出金	1,075,463	5.6	903,448	887,266	10.9
積立金	1,414,956	7.4	699,656	-	-
投資・出資金・貸付金	264,400	1.4	169,600	169,600	2.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,222,925	27.2	540,192	-	-
うち人件費	66,298	0.3	66,298	-	-
普通建設事業費	5,222,925	27.2	540,192	-	-
うち補助	3,392,668	17.7	185,028	-	-
うち単独	1,786,111	9.3	346,418	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,179,590	100.0	9,521,024	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

佐賀県白石町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	19,949	19,180	769	681	1,441	14,645	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	※一般会計等(純計)	19,949	19,180	769	681		14,645	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	白石町国民健康保険特別会計	4,103	3,652	451	451	184	-	-	-	
2	白石町後期高齢者医療特別会計	428	427	1	1	136	-	-	-	
3	白石町下水道事業会計	627	606	20	591	319	5,498	3,656	-	法適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
57	※公営企業会計等				1,044		5,498	3,656		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	3,205	3,104	101	101	13	2,310	375	
2	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	18,032	17,565	467	467	2,787	-	-	
3	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	2,773	2,573	200	200	13	-	-	
4	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	23	18	6	6	5	-	-	
5	佐賀県西部広域環境組合	2,841	2,771	70	70	2	5,257	534	
6	杵島地区衛生処理組合	195	183	11	11	-	-	-	
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	124	119	5	5	40	-	-	
8	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	138,788	136,779	2,009	2,009	1,048	-	-	
9	佐賀県西部広域水道企業団(水道事業会計)	3,680	3,842	▲ 162	▲ 162	362	2,320	-	
10	佐賀県西部広域水道企業団(用水供給事業会計)	1,531	1,475	56	56	1	4,339	91	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,763		14,226	1,000	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	1,667,123	1,741,353	1,944,675	30.8	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	289,147	288,845	290,470	4.6	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	96,550	97,848	101,537	1.6	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	18,185	1,730	2,104	0.0	
一時借入金の子利	162	107	-	-	
合計	(A) 2,071,167	2,129,883	2,338,786		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	16,500	-	-	-	
利子補給に係るもの	1,685	1,730	2,104	0.0	
特定財源の額	(B) 10,335	9,633	9,140		
標準財政規模	(C) 7,933,976	7,796,019	7,921,754		
算入公債費等の額	(D) 1,454,339	1,499,756	1,602,535		
	(C)-(D) 6,479,637	6,296,263	6,319,219		
実質公債費比率	(単年度) 9.4	9.9	11.5		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 10.0	10.1	10.2		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,044,966	14,019,949	14,644,548	231.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	4,516,806	4,016,148	3,656,229	57.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	1,127,873	1,115,611	999,754	15.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,358,188	1,375,758	1,317,101	20.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	21,047,863	20,527,466	20,617,632		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	7,923,953	8,384,929	8,377,800	132.6	企業債等繰入見込額	白石町下水道事業会計	4,516,806	4,016,148	3,656,229	57.9
	充当可能特定繰入	50,532	41,116	32,193	0.5						
	基準財政需要額算入見込額	14,128,794	13,878,150	14,141,026	223.8						
	合計	(F)	22,103,279	22,304,195	22,551,019						
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	13.77	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	18.77	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質公債費比率	10.2	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	将来負担比率	-	350.0								

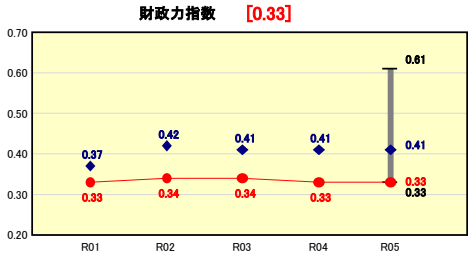
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	21,398	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	21,120	人(R6.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率			
面積	99.56	km ²	実	公	債	費	比	率	10.2	%			
歳入総額	19,948,763	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	19,179,590	千円	市	町	村	類	型	R01	V-O	R02	V-O	R03	V-O
実収支	680,819	千円	(	年	度	毎	)	R04	V-O	R05	V-O		
標準財政規模	7,921,754	千円											
地方債現在高	14,644,548	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

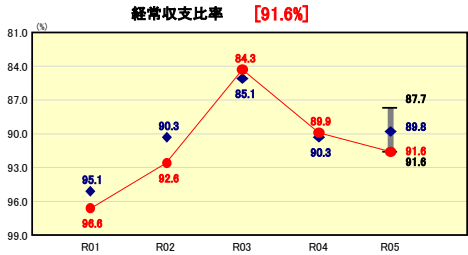


類似団体内順位 3/4 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

第1次産業主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことなどの要因により、財政基盤が弱く、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
今後も、企業進出などを見込むことが難しく、数値の改善は容易ではない。
収納率の向上の強化や人口流出を食い止めることなどにより自主財源の確保に努めながら、事業の取捨選択、事務事業の見直し、公共施設の再編等の行財政改革により財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

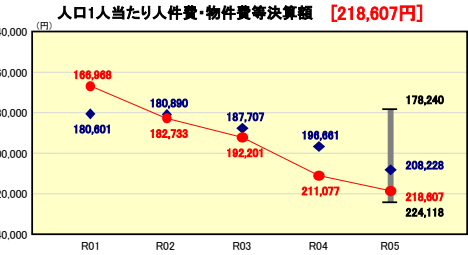


類似団体内順位 4/4 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

分母となる臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度より1.7ポイント増の91.6%となり、全国平均及び県平均を下回っている。
今後も扶助費の増加、町債発行に伴う公債費の増加が予想され、経常一般財源等の減少も予想されることから上昇が予想される。
優先度の低い事務事業の廃止・縮小、公共施設の統合再編などにより、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

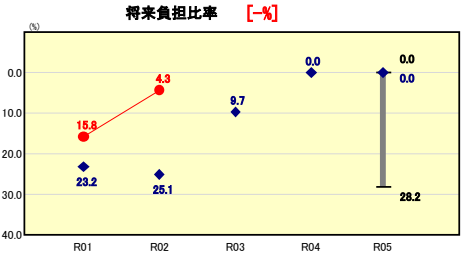


類似団体内順位 3/4 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は給与改定のため増額し、物件費等は、ふるさと納税関連費用の増により増加、分母となる人口が減少したことにより、前年度より7,530円増加した。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。
公共施設の統合再編などにより、維持管理経費の削減等に努めていく。

将来負担の状況

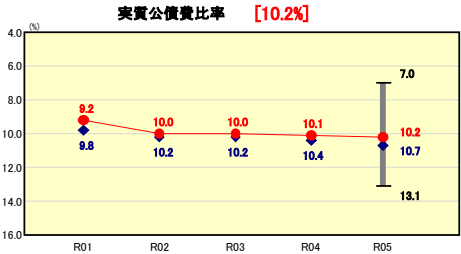


類似団体内順位 1/4 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額では、合併特例債や過疎対策事業債の地方債現在高の増により増加したが、充当可能財源等では、基準財政需要額算入見込み等の増加により、分子がマイナスとなり将来負担率は算定されなかった。
今後は毎年の起債事業に加えて小学校再編に伴う大規模な建設事業が続く、多額の起債や基金取崩しが予想されるため、比率は上昇する見込みである。

公債費負担の状況

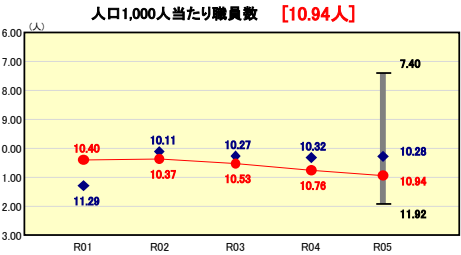


類似団体内順位 2/4 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

町債発行に伴う元利償還金の増による分子が増加、臨時財政対策債発行可能額の減少による分母の減少等により比率は上昇し、前年から0.1ポイント上昇し10.2%となった。類似団体平均を下回っているものの、全国平均、県平均と比較すると高い状況にある。
今後は小学校再編に伴う大規模な建設事業が続く、多額の起債が見込まれるため、既存の起債事業について緊急度・住民ニーズを的確に把握し、事業の選択を行い新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

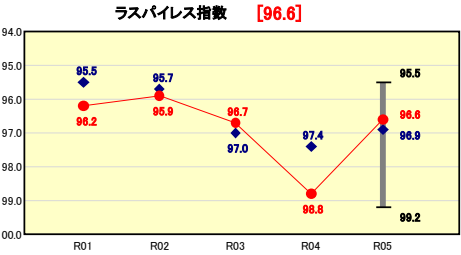


類似団体内順位 3/4 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んでいるが、町の人口減少率が大きく、前年度より0.18ポイント増加した。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。
今後も職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/4 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

令和4年度数値の誤りが判明し、実際の数値は96.7である。
近年は、類似団体平均と比較すると低い状況にあるが、全国町村平均より上回る状況であるため、一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

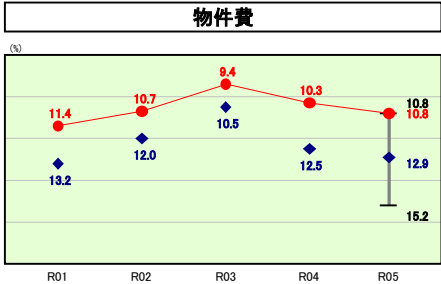
経常収支比率の分析

人	口	21,398	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	人	21,120	人(R6.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率	-	%					
面積	積	99.56	km ²	実	公	債	費	比	率	10.2	%						
歳入総額	額	19,948,763	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	額	19,179,590	千円	市	町	村	類	型		R01	V-O	R02	V-O	R03	V-O		
実質収支	支	680,819	千円	(	年	度	毎	)		R04	V-O	R05	V-O				
標準財政規模	模	7,921,754	千円														
地方債現在高	高	14,644,548	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

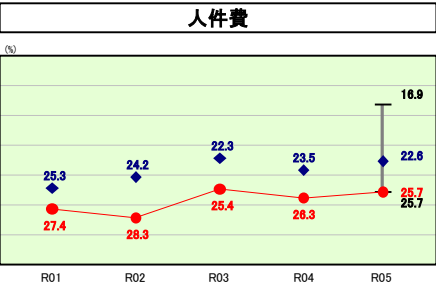


類似団体内順位 1/4 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

ふるさと納税の増額によるの手数料、新設中学校備品購入費、新給食センター器具等購入費の増加のため、前年度に比べ0.5ポイント上昇したが、類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると低い水準を維持している。

今後も引き続き経費節減により、健全な財政運営に努める。

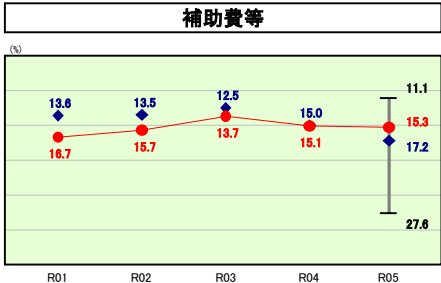


類似団体内順位 4/4 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組み、前年度より0.6ポイント減少したものの、類似団体平均、全国平均及び県平均と比較して高い状況が続いている。

今後も職員数の適正化に努めていく。

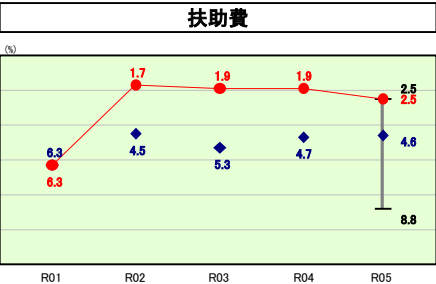


類似団体内順位 3/4 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の増のため、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、全国平均及び県平均を上回っている。

下水道事業や一部事務組合への補助金、負担金は今後も同水準で推移する見込みであり、数値は高止まり傾向になると思われる。

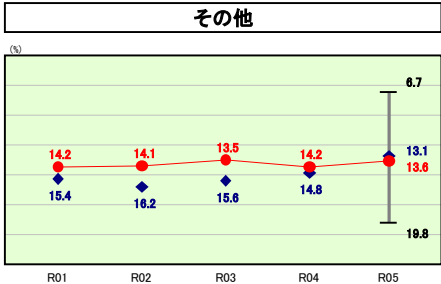


類似団体内順位 1/4 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

令和2年度から保育園運営が私立保育園に移行したことに伴い大幅に減少している。令和5年度は、児童福祉費費の増により2.5%となり、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。

今後も障害者福祉費や老人福祉費の増に加え、子育て施策の推進による増加が予想される。

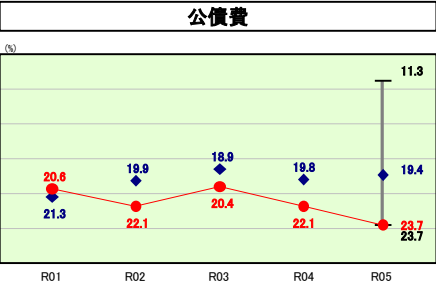


類似団体内順位 2/4 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

その他に係る経常経費充当一般財源の合計額は前年とほぼ同水準となったが、分母となる町民税の増加により、比率は0.6ポイントの減少した。類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。

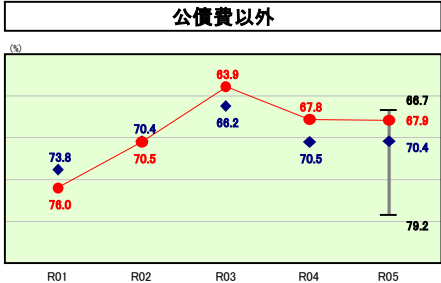
後期高齢者医療や介護保険給付への繰出金は、高齢化の進展に伴い、医療費や給付費がますます増加していくことが予想され、今後は増加する見込みである。



類似団体内順位 4/4 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

公債費は新規借入れに伴う元金償還金の増加により、1.6ポイント上昇し、類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。今後も小学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債が見込まれるため、既存の起債事業について事業の選択を行い新規発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/4 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

前年度より0.1ポイント上昇したが、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。

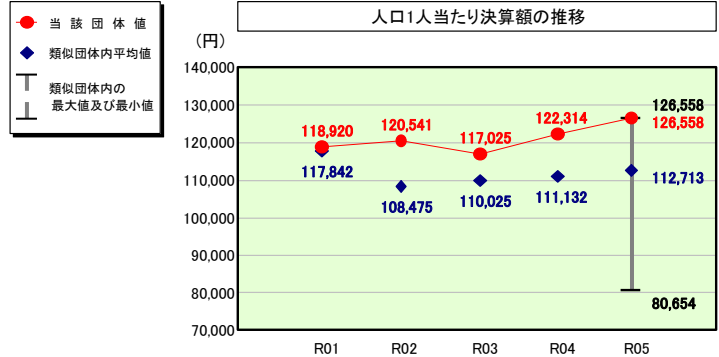
今後は、介護保険、障害者福祉等の社会保障費の補助金等の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の固定経費の圧縮に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

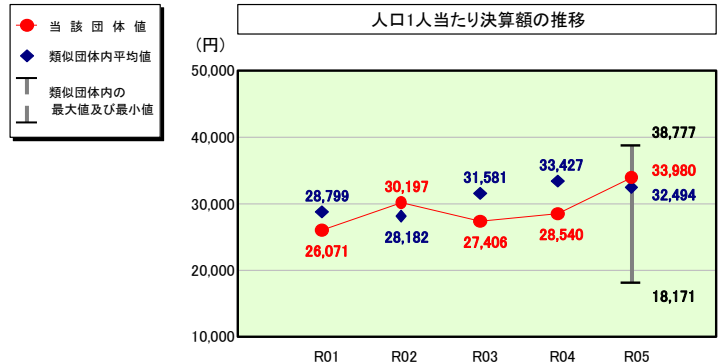
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,420,640	113,125	97,302	16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	290,634	13,582	12,978	4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,292	2,491	1,842	35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,293	3,565	3,745	▲ 4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,298	3,098	2,344	32.2
▲退職金	▲ 199,068	▲ 9,303	▲ 5,498	69.2
合計	2,708,089	126,558	112,713	12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.94	10.28	0.66
ラスパイレス指数	96.6	96.9	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

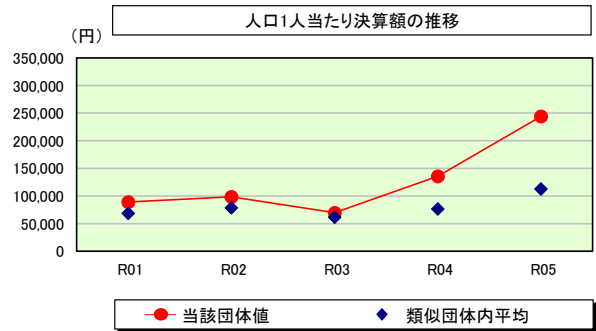
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,944,675	90,881	77,450	17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	290,470	13,575	25,215	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	101,537	4,745	2,095	126.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,104	98	665	▲ 85.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 9,140	▲ 427	▲ 3,530	▲ 87.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,602,535	▲ 74,892	▲ 69,409	7.9
合計	727,111	33,980	32,494	4.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

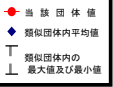
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		2,031,411	89,175	▲ 21.2	68,548	3.3	▲ 24.5
	うち単独分	684,088	30,030	48.2	31,673	27.0	21.2
R02		2,211,753	98,453	10.4	78,575	14.6	▲ 4.2
	うち単独分	591,886	26,347	▲ 12.3	41,766	31.9	▲ 44.2
R03		1,544,839	69,807	▲ 29.1	61,630	▲ 21.6	▲ 7.5
	うち単独分	671,721	30,353	15.2	28,910	▲ 30.8	46.0
R04		2,952,952	135,824	94.6	76,485	24.1	70.5
	うち単独分	1,181,963	54,366	79.1	29,566	2.3	76.8
R05		5,222,925	244,085	79.7	112,663	47.3	32.4
	うち単独分	1,786,111	83,471	53.5	40,851	38.2	15.3
過去5年間平均		2,792,776	127,469	26.9	79,580	13.5	13.4
	うち単独分	983,154	44,913	36.7	34,553	13.7	23.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

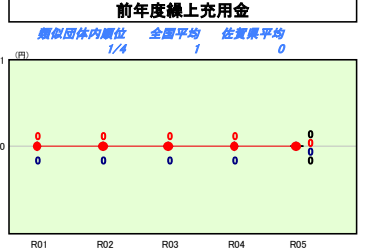
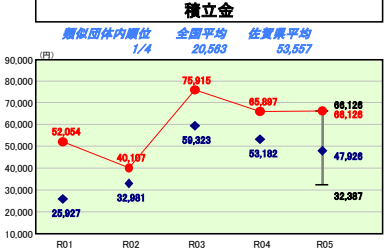
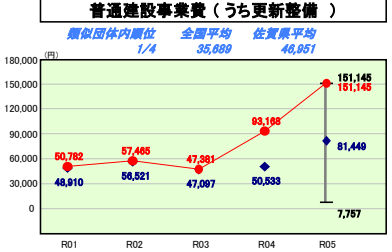
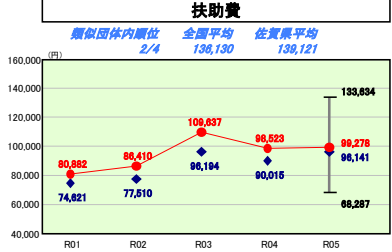
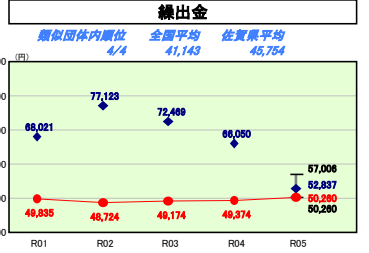
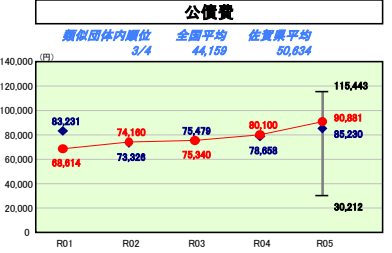
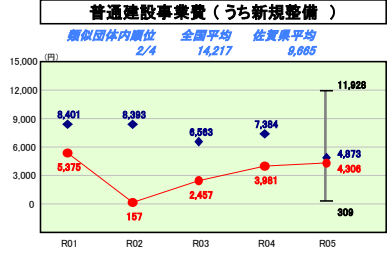
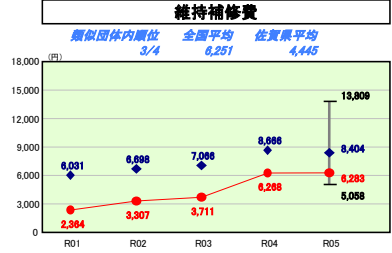
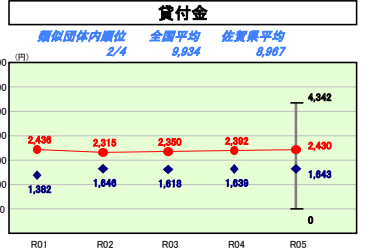
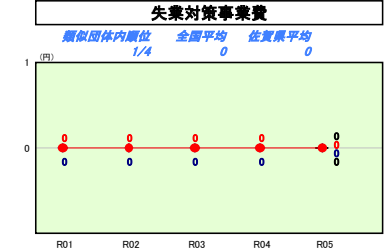
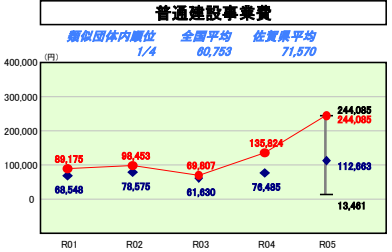
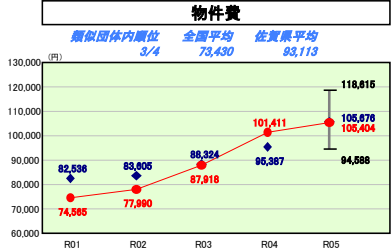
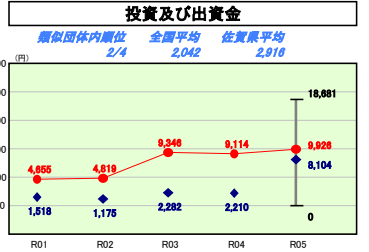
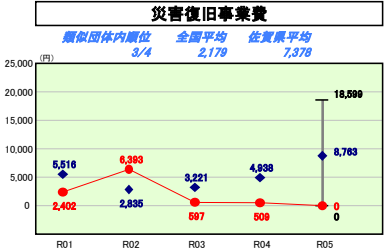
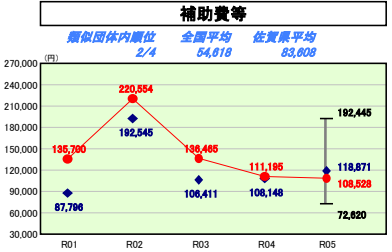
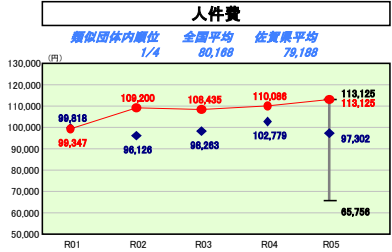
令和5年度

佐賀県白石町

人口	21,398人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,120人(第1.1期在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	19,948,763千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,179,590千円	市町村類型	R01 V-0 R02 V-0 R03 V-0
実質収支	680,819千円	(年度毎)	R04 V-0 R05 V-0
標準財政規模	7,921,754千円		
地方債現在高	14,644,548千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

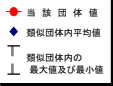
歳出決算総額に対する住民一人当たりコストは896,326円となり、前年度から125,633円の増となった。要因としては前年度より歳出決算額が2,424百万円の増となり、人口は343人減少したためである。
歳出決算額増加の大きな要因は普通建設事業費の大幅な増加であり、住民一人当たり244,085円となり、前年度より108,261円、79.79%増となっている。学校統合再編に伴う中学校施設整備、新給食センター建設費の増、共同乾燥調製施設再編に係る補助金の増などがその要因である。
公債費は住民一人当たり90,881円となり、類似団体平均を上回っている。前年度より10,781円増加しており中学校施設整備、新給食センター建設費に係る起債の償還などが加わったことが主な要因である。今後も学校再編に伴う大規模な建設事業が続くため増加が見込まれる。
物件費は住民一人当たり105,404円となり、類似団体平均を下回っている。前年度より3,993円増加しており、ふるさと納税関連委託料が大幅に増加したことが主な要因である。ふるさと納税額は増加傾向であり、それに応じて今後も増加が見込まれる。
その他の主な構成項目では、扶助費は住民一人当たり99,278円となり、類似団体平均を上回っている。障害福祉費は年々増加しており今後は増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県白石町

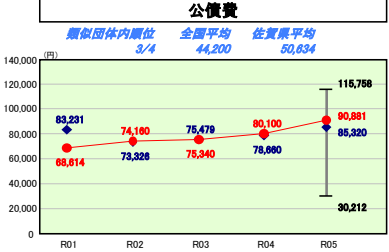
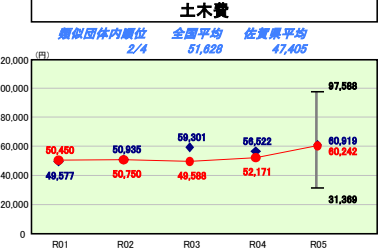
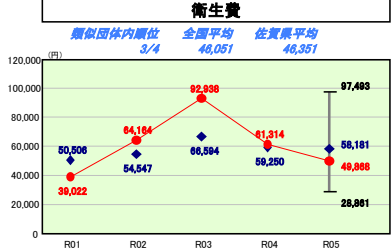
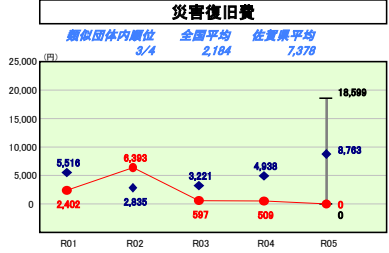
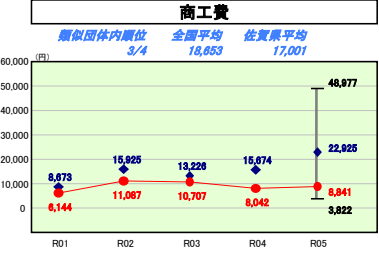
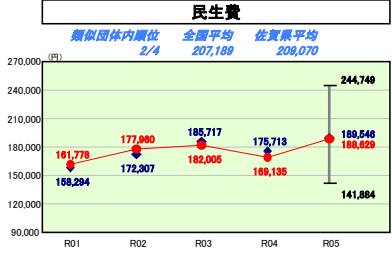
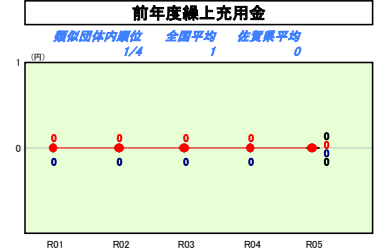
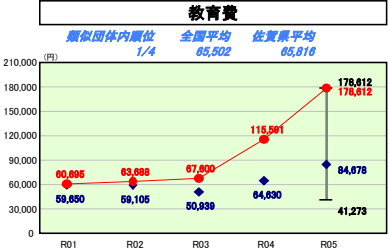
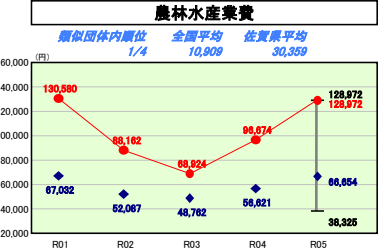
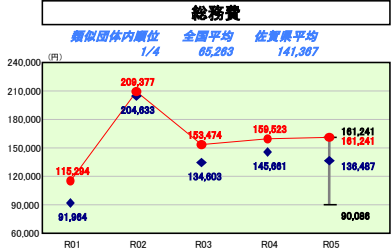
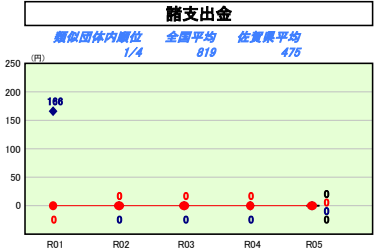
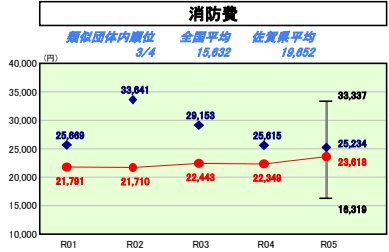
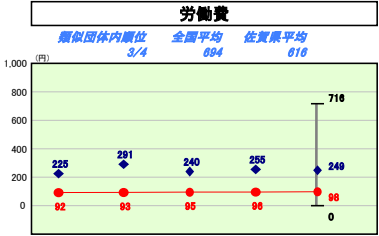
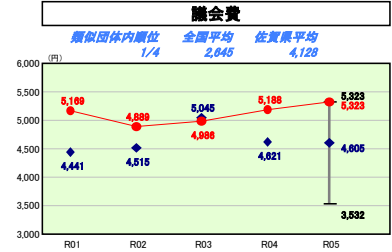
人	口	21,398	人(第1.1期在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	種	21,120	人(第1.1期在)	連	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	積	99.56	km ²	実	質	公	債	費	比	10.2	%			
歳入総額		19,948,763	千円	得	実	負	担	比	-	%				
歳出総額		19,179,590	千円	市	町	村	型		R01	V-0	R02	V-0	R03	V-0
実質収支		680,819	千円	(	年	度	毎		R04	V-0	R05	V-0		
標準財政規模		7,921,754	千円											
地方債現在高		14,644,548	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額に対する住民一人当たりコストは896,326円となり、前年度から125,633円の増となった。要因としては前年度より歳出決算額が2,424百万円の増となり、人口は343人減少したためである。

民生費は住民一人当たり188,629円となり、前年度比11.5%増となった。物価高に伴う低所得者支援給付金、保育所等施設整備補助金の増となったことが主な要因である。

衛生費は住民一人当たり49,868円となり、前年度比18.7%減となった。新型コロナウイルス接種関連費用が減少したことが主な要因である。

農林水産業費は住民一人当たり128,972円となり、前年度比33.4%増となった。共同乾燥調製施設再編に係る補助金の増加が主な要因である。令和5年度においても全国平均及び県内平均を大きく上回り、また類似団体内でも最も高く、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。

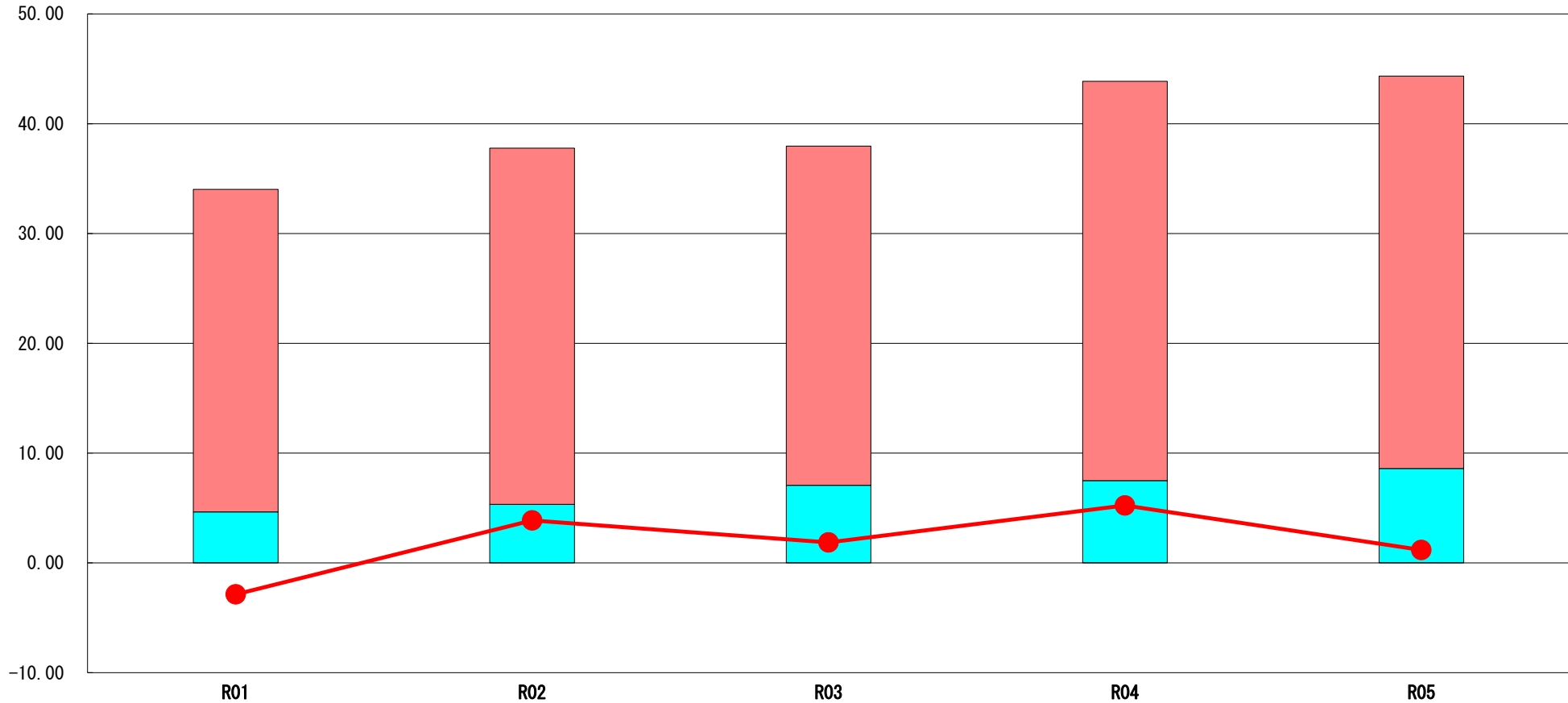
教育費は住民一人当たり178,812円となり、前年度比54.5%増と大幅増となった。学校統合再編に伴う中学校の施設整備費、新給食センターの建設事業費が大幅増となったことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		29.38	32.45	30.89	36.36	35.74
実質収支額		4.64	5.33	7.07	7.50	8.59
実質単年度収支		▲ 2.87	3.87	1.87	5.23	1.17

分析欄

令和5年度においては、財政調整基金の取崩しにより基金残高は減となり、標準財政規模は増となったため比率は0.62ポイント減少した。実質単年度収支も4.06ポイント減少しており黒字を維持している。

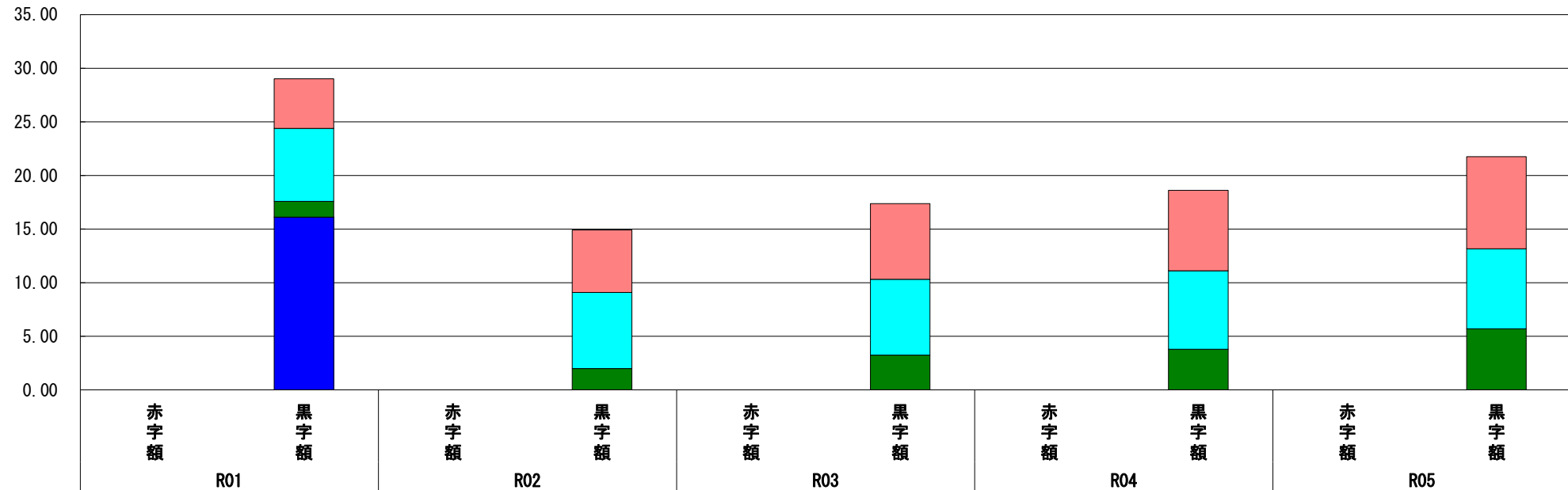
今後、人口減少に伴う税收、普通交付税の減による財源不足、一部事務組合の負担金や扶助費の増加が予想されるなか、小学校統合再編に伴う大規模な建設事業が続いていくことから、引き続き自主財源の確保策とともに、経常経費の抑制に努力する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		4.63	5.83	7.06	7.50	8.59
白石町下水道事業会計		6.80	7.10	7.07	7.32	7.46
白石町国民健康保険特別会計		1.47	1.98	3.24	3.78	5.69
白石町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		16.11	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いていたが、平成30年度からその運営が県広域化となったため、平成29年度に一般会計からの繰入れを行い赤字を解消している。しかし、保険給付費は今後も増加傾向にあることから、健診や健康づくりの推進に努める。

下水道事業会計については、令和元年度から法適用となり公営企業会計となった。令和4年度で管路整備が終了したことから、今後は企業債残高の減少が見込まれる。経営の効率化、経費削減等を行いながら健全な事業運営に努める。

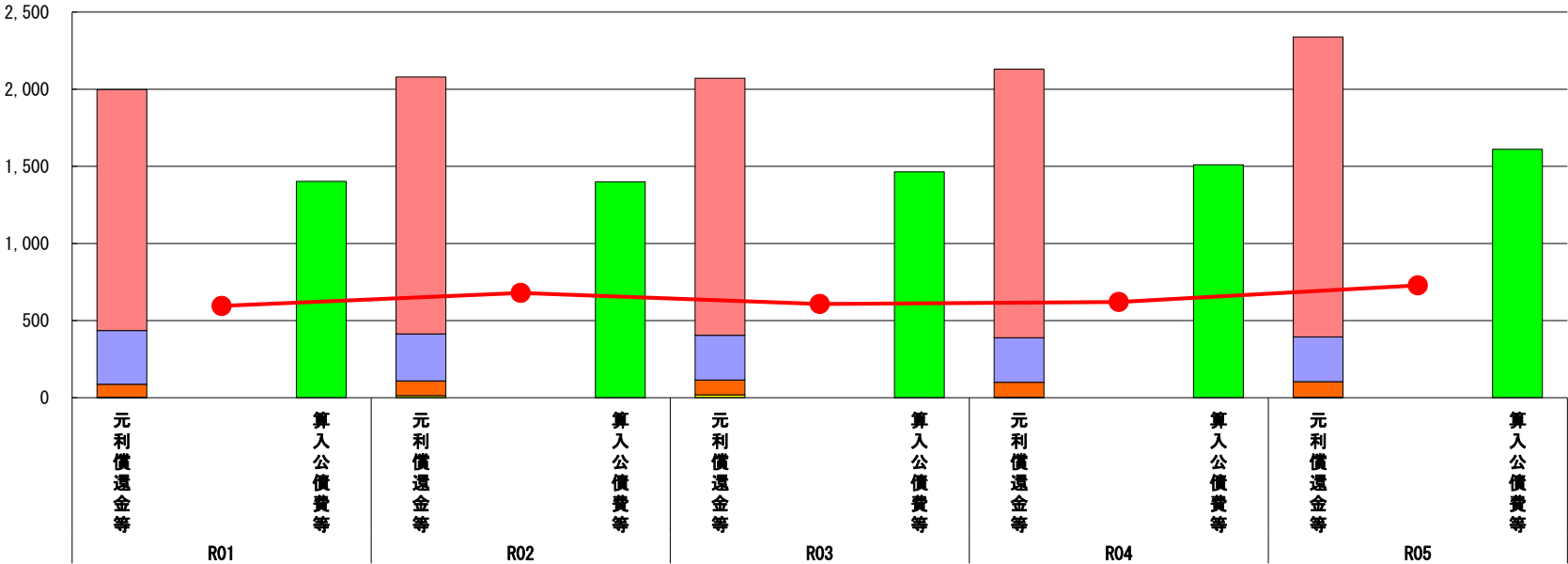
水道事業会計については、令和2年度より佐賀西部広域水道企業団と統合した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,563	1,666	1,667	1,741	1,945
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		348	304	289	289	290
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	96	97	98	102
	債務負担行為に基づく支出額		2	13	18	2	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,403	1,400	1,464	1,510	1,611
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		595	679	607	620	728

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

元利償還金等については、し尿処理場の建設負担金や新設中学校施設整備、新給食センター建設事業に係る起債の償還が始まったことなどから増加した。

算入公債費等については、過疎対策事業債や合併特例債等の償還費の増により増加した。

今後は、毎年の起債事業に加えて小学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債が見込まれるため、実質公債費比率は上昇していくことが見込まれる。

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

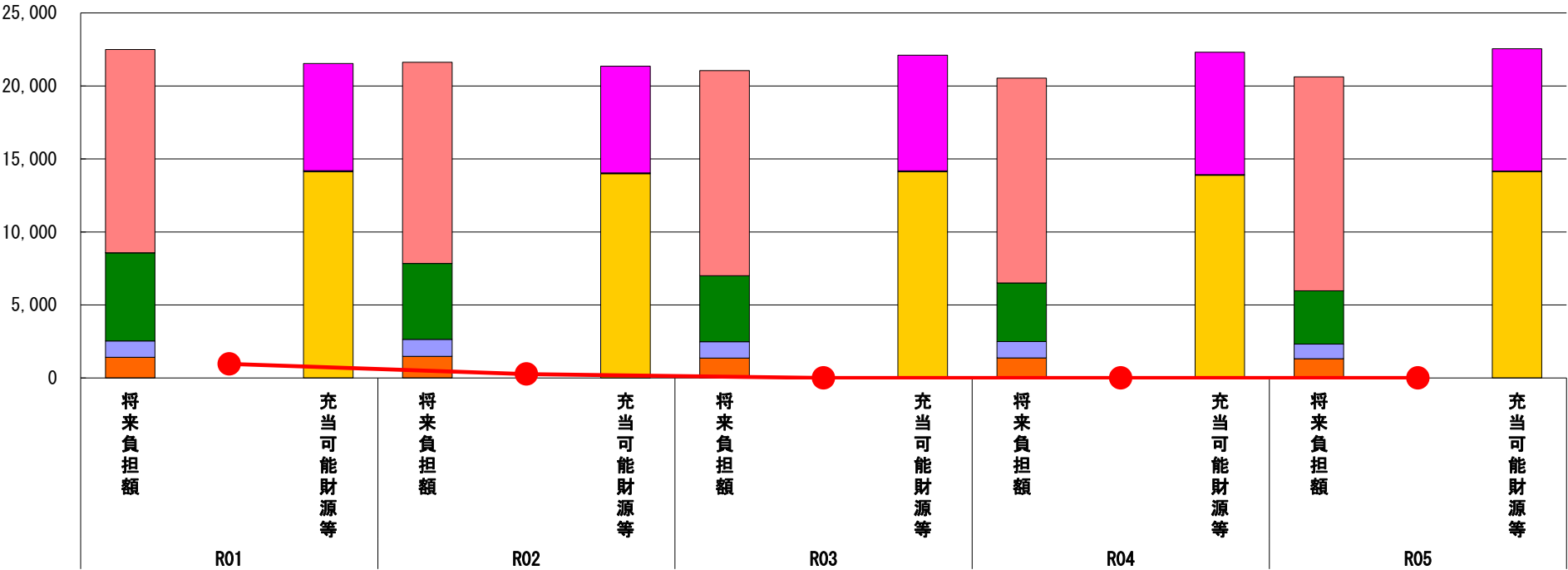
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,915	13,775	14,045	14,020	14,645
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,040	5,200	4,517	4,016	3,656
	組合等負担等見込額		1,117	1,162	1,128	1,116	1,000
	退職手当負担見込額		1,421	1,478	1,358	1,376	1,317
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,336	7,301	7,924	8,385	8,378
	充当可能特定歳入		72	61	51	41	32
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		14,124	13,986	14,129	13,878	14,141
	将来負担比率の分子		962	267	▲ 1,055	▲ 1,777	▲ 1,933

分析欄

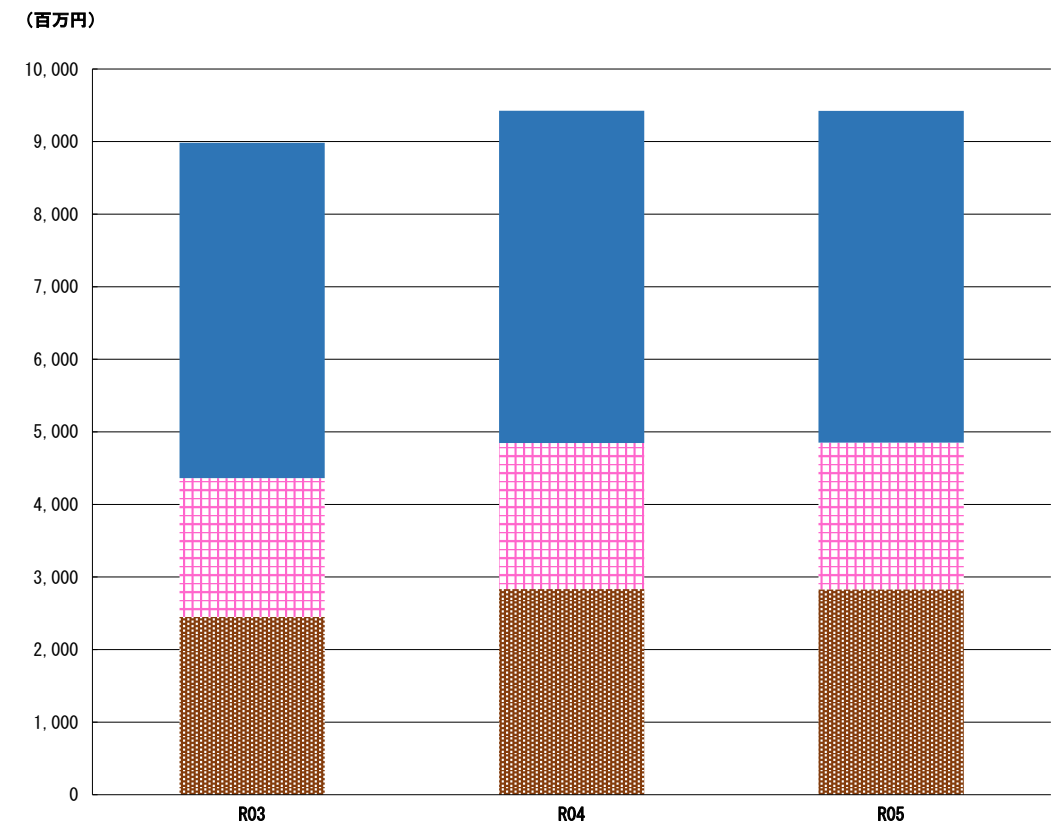
将来負担額については、下水道事業の公営企業債等繰入見込額の減に対し、合併特例債や過疎対策事業債の地方債現在高の増により増加した。

充当可能財源等については、合併特例債償還費等の公債費の算入見込額の増のため、基準財政需要額算入見込みが増加したため増加した。

将来負担額を充当可能財源等が上回ったことにより、令和5年度の分子はマイナスとなった。

今後は、毎年の起債事業に加えて小学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債や基金取崩しが予想されるため、比率は上昇する見込みである。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		2,450	2,834	2,831
 減債基金		1,912	2,013	2,020
 その他特定目的基金	振興基金	1,492	1,472	1,480
	公共施設整備基金	1,192	1,155	1,148
	ふるさと基金	1,080	1,104	1,144
	公共施設維持管理基金	359	357	354
	地域福祉基金	387	378	347
	基金残高合計	8,983	9,425	9,422

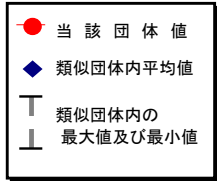
令和5年度	佐賀県白石町
基金全体 (増減理由) - 起債償還の財源として減債基金を198百万円、小中学校施設整備や公営住宅改修に充てるため公共施設整備基金を47百万円取り崩した。一方、歳入超過分等を財源として財政調整基金に294百万円、減債基金に205百万円、公共施設整備基金に40百万円、公共施設維持管理基金に60百万円、振興基金に100百万円を積立て、基金全体としては3百万円の減となった。 (今後の方針) - 各基金の保有額は、緊急的な財政出動への対応、町民への還元の必要性、基金の目的に従い適切な額を確保する。 - 歳入超過時の積立て優先順位を財政調整積立基金、公共施設整備基金、減債基金とする。	
財政調整基金 (増減理由) - 決算剰余金、歳入超過分を294百万円積立てが、取崩額が積立額を超過したため減少した。 (今後の方針) - 普通交付税合併算定替の特例措置の終了により、取崩額が増えていくが見込まれるが、近隣市町の状況や緊急的な財政出動を勘案し、各年度末の積立残高を標準財政規模の概ね25%（2,000百万円）以上を目標とする。	
減債基金 (増減理由) - 起債の償還のため198百万円を取り崩したが、歳入超過分を205百万円積立てたことにより増加した。 (今後の方針) - 国営筑後川下流白石土地改良事業償還金など大型の起債の償還金の一部に充てる。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 振興基金：合併特例債による借入金を主な原資とし、新町まちづくり計画に位置付けられる地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図る事業に充てる。 - 公共施設整備基金：公共施設の整備及び改修を促進する事業に充てる。 - ふるさと基金：ふるさと寄附金を主な原資とし、独創的、個性的な地域活性化事業に充てる。 - 地域福祉基金：地域福祉社会を築くための事業に充てる。 - 公共施設維持管理基金：公共施設の維持管理や運営に要する財源に充てる。 (増減理由) - 振興基金：新設小中学校施設整備、新給食センター建設事業に92百万円を充て、歳入超過分と100百万円積立たことにより、8百万円増加した。 - 公共施設整備基金：小中学校施設整備や庁舎LED照明更新工事などに47百万円を充て、歳入超過分や基金利子を40百万円積立てたことにより、7百万円減少した。 - ふるさと基金：子育て支援や小中学校情報教育などの事業に671百万円を充て、ふるさと寄附金や基金利子を712百万円積立てたことにより、40百万円増加した。 - 公共施設維持管理基金：ふれあい郷施設管理費などに63百万円を充て、歳入超過分や基金利子を60百万円積立てたことにより、3百万円減少した。 - 地域福祉基金：認定こども園費などに31百万円充てたことにより減少した。 (今後の方針) - 振興基金：新町まちづくり計画に位置付けられる事業に充てることとし、取り崩しは前年度末までに合併特例債の償還が完了した額以内とする。 - 公共施設整備基金：小中学校施設・社会体育施設・町道・橋りょう等の整備や改修に対し、毎年度事業費の1/2（100百万円）程度を充てる。 また、今後の施設老朽化対策のため毎年の積立目標を50百万円以上とする。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

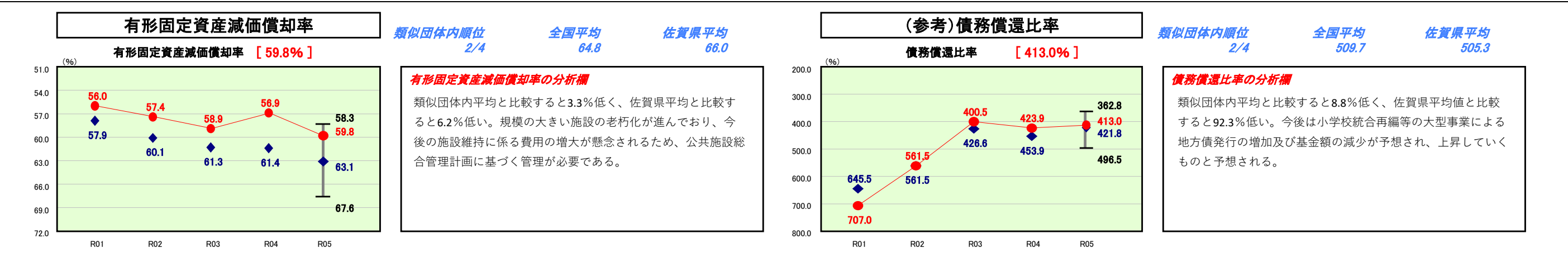
令和5年度

佐賀県白石町

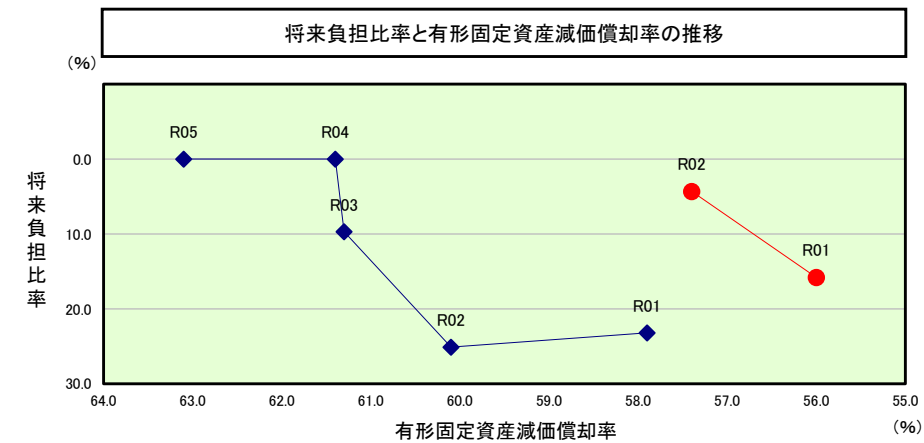
人	21,398	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	21,120	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面積	99.56	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	19,948,763	千円	将	来	負	担	比	率	-
歳出総額	19,179,590	千円	市	町	村	類	型	R01	V-O
実質収支	680,819	千円	(	年	度	毎	)	R04	V-O
標準財政規模	7,921,754	千円						R05	V-O
地方債現在高	14,644,548	千円							



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

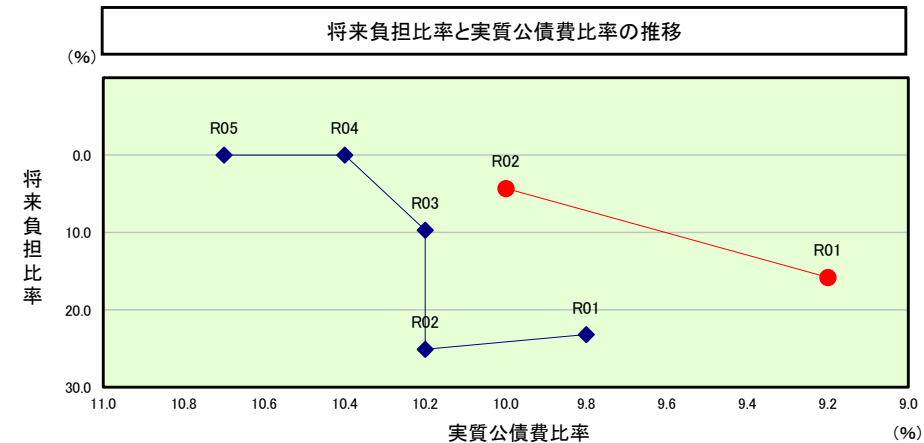


分析欄

将来負担比率は、将来負担額を充当可能額が上回り、算定なしとなっている。しかし、今後は小学校統合再編等の大型事業による地方債発行の増加及び基金額の減少により比率の上昇が予想される。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較すると低いものの、今後の施設維持に係る費用の増加が見込まれることから、大型事業の進捗と合わせて公共施設総合管理計画に基づいた管理が必須となる。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	15.8	4.3	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	56.0	57.4	58.9	56.9	59.8
類似団体内平均値	将来負担比率	23.2	25.1	9.7	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.9	60.1	61.3	61.4	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債は、元利償還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、実質公債費比率は類似団体内平均と比較すると低いが、上昇傾向にある。今後は小学校統合再編等の大型事業による地方債発行の増加及び基金額の減少により、両比率とも上昇が予想される。

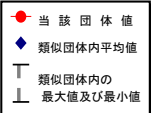
(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	15.8	4.3	-	-	-
	実質公債費比率	9.2	10.0	10.0	10.1	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	23.2	25.1	9.7	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.8	10.2	10.2	10.4	10.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

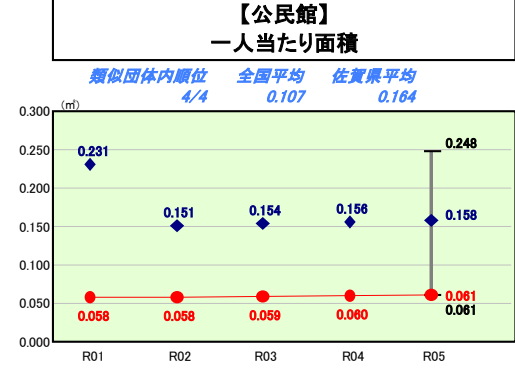
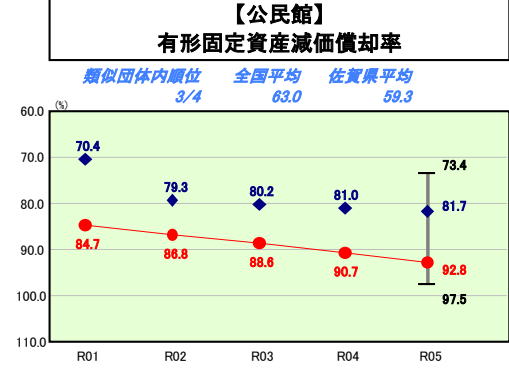
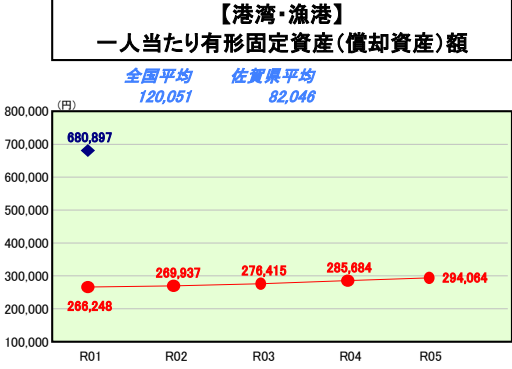
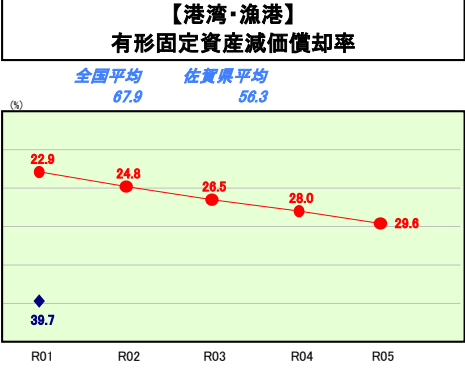
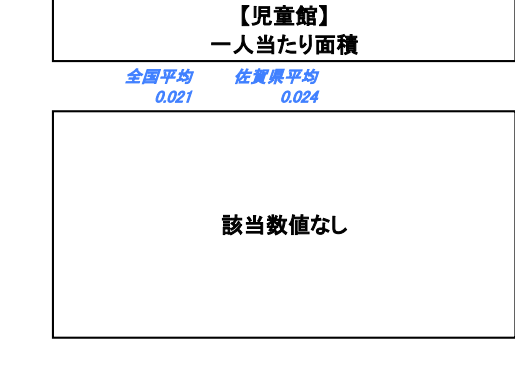
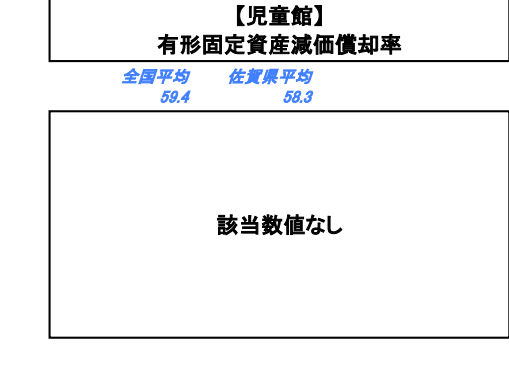
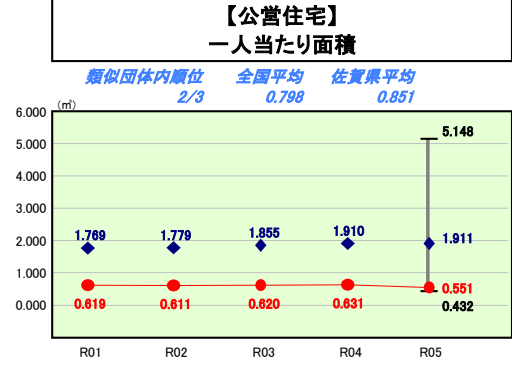
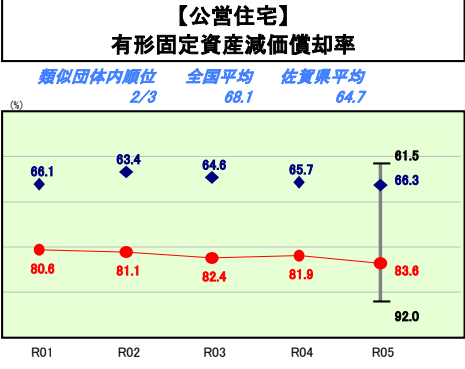
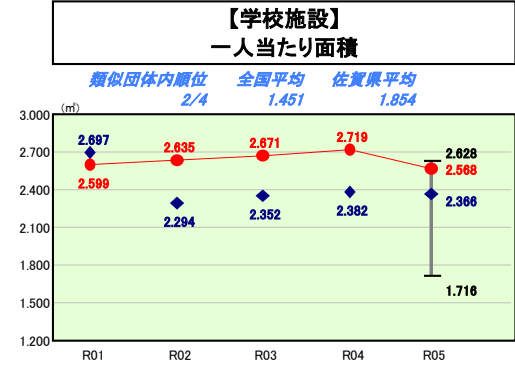
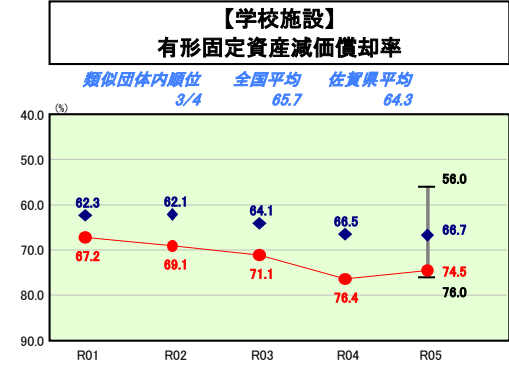
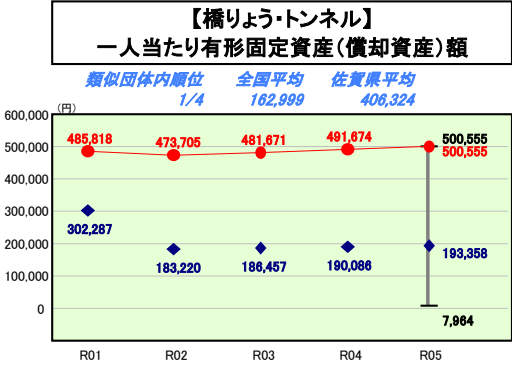
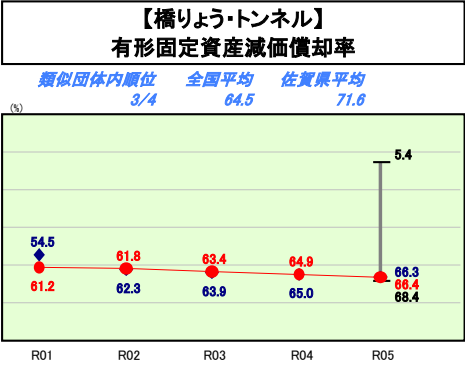
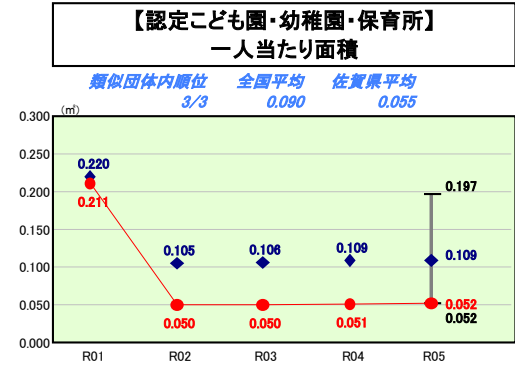
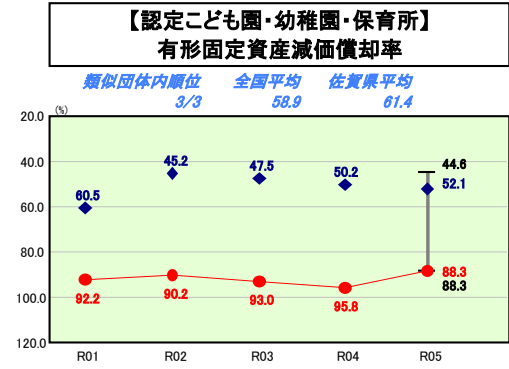
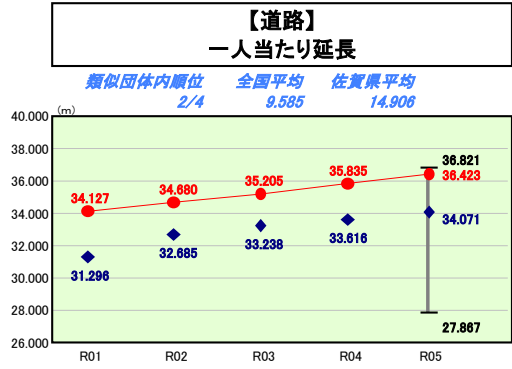
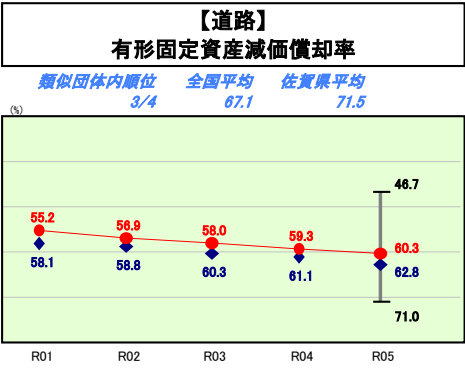
令和5年度

佐賀県白石町

人口	21,398人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,120人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	19,948,763千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,179,590千円	市町村類型	R01 V-O R02 V-O R03 V-O
実質収支	680,819千円	(年度毎)	R04 V-O R05 V-O
標準財政規模	7,921,754千円		
地方債現在高	14,644,548千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

主な項目のうち、道路については、一人当たり延長が類似団体内平均よりも2,352m長い一方で有形固定資産減価償却率は2.5%低い状態にある。この要因としては、農業が盛んである当町において円滑な営農活動のため積極的に農道を整備してきたこと、路面の悪化した道路の改築修繕を計画的に行ってきたことなどが挙げられる。

橋りょうについては、一人当たりの有形固定資産額は類似団体内平均より307,197円高く、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より0.1%高い状態にある。農業用水確保のためのクリークが多いことから橋りょう数も多く、健全度が悪化した橋りょうを優先し計画的に維持補修を行っている。

公営住宅については、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より17.3%高い状態にある。老朽化した住宅の取り壊しを進める一方で、それに代わる新たな公営住宅のあり方を検討する必要性が生じている。

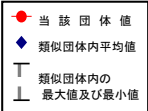
漁港施設については、合併後に供用開始した新有明漁港の施設が大半であるため、有形固定資産減価償却率は29.6%と全国・佐賀県平均と比べて低い状態にある。平成28年度から住ノ江漁港の整備に着手しており、今後は一人当たりの有形固定資産額は上昇する見込みである。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

佐賀県白石町

人	口	21,398	人(R6.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人		21,120	人(R6.1.1現在)	連結	結	實	赤	字	比	-	%		
面積	積	99.56	km ²	実	實	公	債	費	比	率	10.2	%	
歳入総額	額	19,948,763	千円	将	来	負	担	比	率	-	%		
歳出総額	額	19,179,590	千円	市	町	村	類	型					
実収支	支	680,819	千円	(	年	度	毎	)					
標準財政規模	模	7,921,754	千円										
地方債現在高	高	14,644,548	千円										

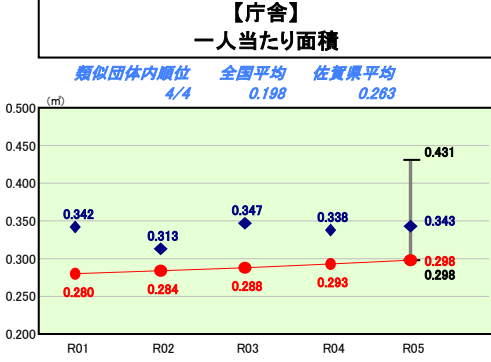
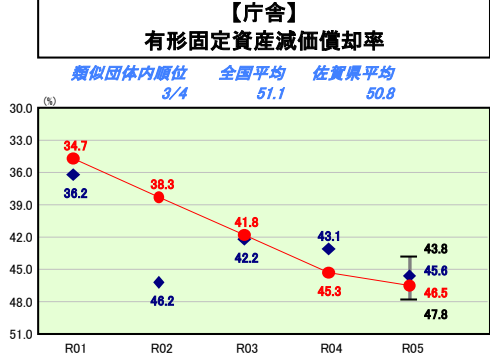
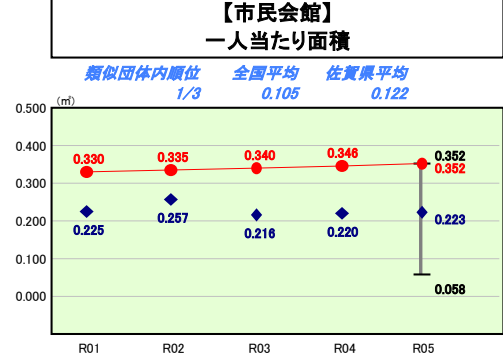
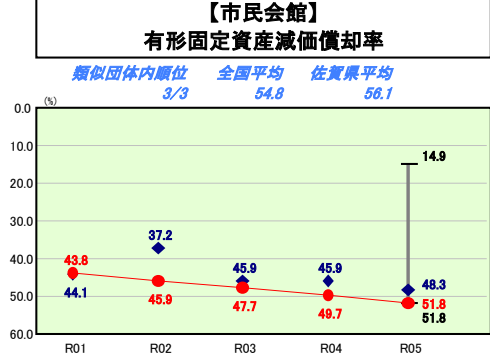
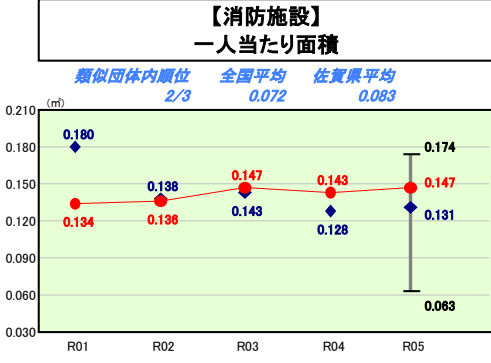
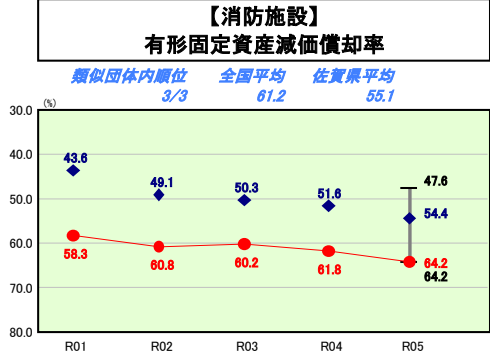
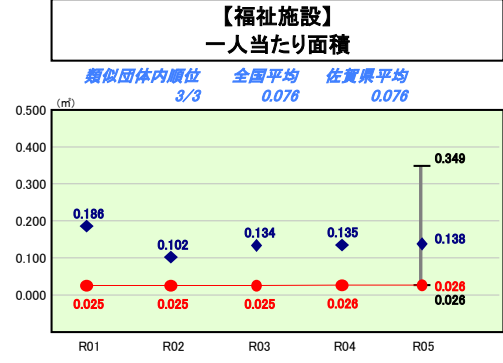
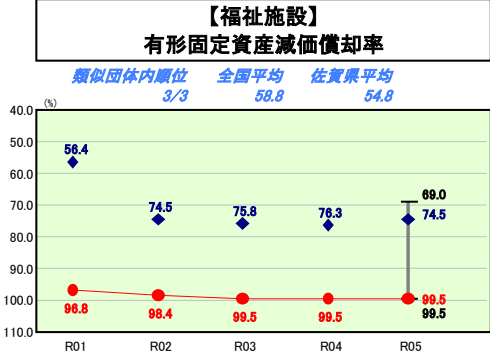
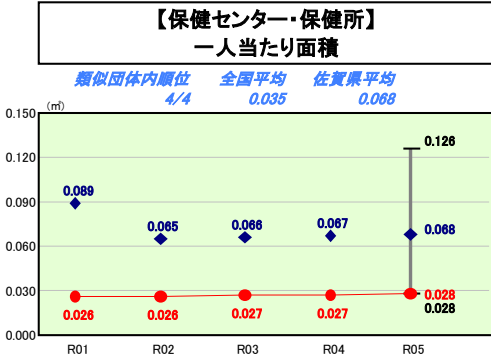
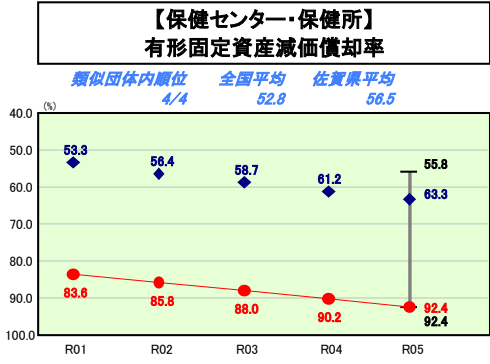
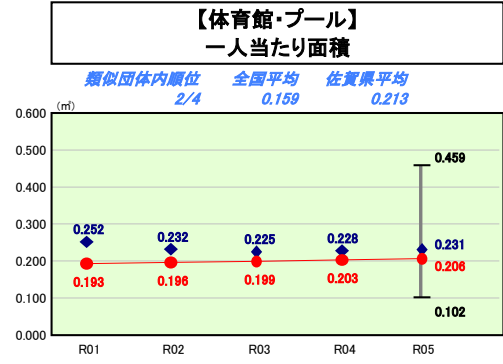
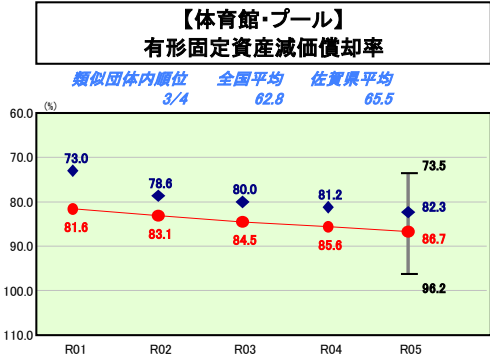
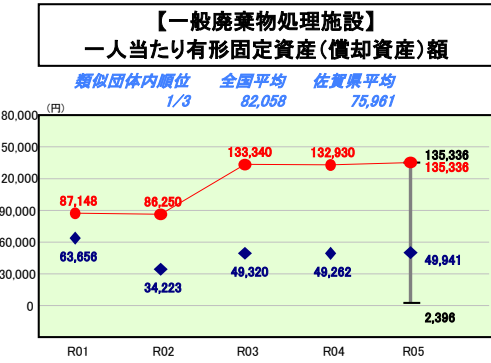
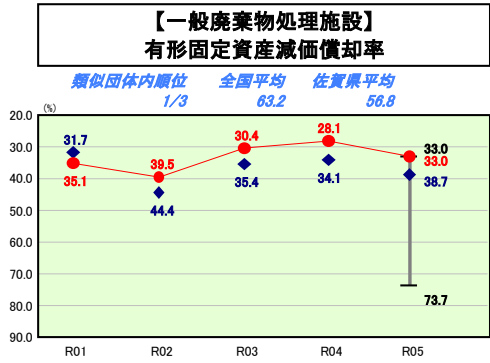
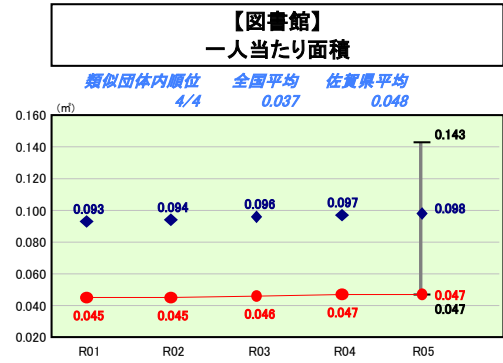
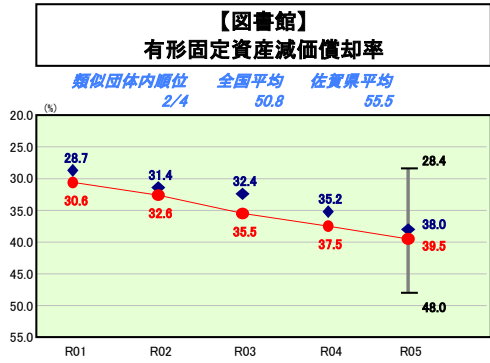


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

主な項目のうち、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が86.7%と類似団体内平均より4.4%高い状態にあり、施設の老朽化が進んでいる。また、学校施設の補完の役割もあるため修繕による維持を図っているが、小学校の統合再編、公共施設の再編を踏まえ、両施設のあり方も検討する必要がある。

市民会館については、合併前の旧3町それぞれに設置されていたため、一人当たり面積は0.352㎡と類似団体内平均を上回っており、有形固定資産減価償却率は51.8%と類似団体平均よりも高い状態にある。施設の規模が大きく経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれを踏まえた予防保全型維持管理が必要である。

福祉施設については、施設の老朽化が進み有形固定資産減価償却率は99.5%と全国・佐賀県平均、類似団体内平均を大きく上回っており、今後は公共施設施設再編による施設の集約・複合化や除却を検討していく必要がある。